

日本共産党平塚市議会議員団

社会を生き抜く力と、学びのセーフティネットの構築を

松本 敏子 議員

子供の貧困対策と学習環境の充実を

問 入学から援助支給まで

に、制服購入などのための貸付制度が必要ではないか。学校教育部長 生活保護では、入学準備金を支給して

おり、ひとり親家庭には県の貸付制度を案内している。制度の創設は考えていない。問 高等学校等修学支援事業の今後の方向性を伺う。学校教育部長 県は平成26年度から生活保護受給世帯と住民税所得割額が非課税

の世帯を対象に奨学給付金を支給している。本市制度と重複するため、27年度から県給付金の受給世帯への支給額を調整している。県制度の対象外の生徒もいるため、事業は継続していく。問 生活保護世帯などの子供の学習支援について伺う。学校教育部長 27年度は生活保護世帯と生活困窮世帯

の中学校3年生に実施し、全員が進学を希望している。問 エアコン設置は喫緊の課題であるが、計画を伺う。学校教育部長 31年度までの全小・中学校設置の計画を基に早急に取り組みしたい。問 学校のプールを統廃合するの。学校教育部長 水質衛生管理を行う教職員の負担や財

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員 渡辺 敏光 議員

政課題などがあるが、現在、統廃合の方向性はまとまっていない。

無所属

市民病院経営悪化の原因 病院内で見解割れる

江口 友子 議員

問 平成26年度に、国は在宅医療を重視した診療報酬に改定した。市民病院の経営悪化の原因の一つであるという理解でよいか。市民病院事務局長 そのとおりである。

問 高度急性期医療を目指して新しい病棟もできるが、国や県は、公立病院の在宅医療や回復期病床への移行を示している。今後の方向性をどうするのか。

病院事業管理者 市民病院の経営悪化は、診療報酬の影響だけでなく、いろいろな問題が絡まったものである。私はプロであるので、プロの力を発揮して、どのような方向性を持っていくかを検証していく。

高層化する組立体操 見直しを

問 運動会で行われる組立体操が年々高層化している

問 平成23年の地方自治法改正で、総合計画を策定する必要がなくなった。新しい総合計画は、基本構想がなく、法定義務も、議会議決もない。これを最上位計

地方自治法改正後の総合計画の位置付け

端 文昭 議員

が、市内の状況を伺う。教育指導担当部長 小・中学校ともに、ピラミッドの最高段数は7段で高さは4メートルを超える。事故は毎年度約15件発生している。

問 今後の事故対策を伺う。教育長 全国的にも事故が多発している中で、組立体操をあえて実施する必要はないと思っている。種目は各校長の判断で決めているので、廃止を含めて安全対策をとるよう各校に要請している。

市長 議長の立場だった。問 議決を重視するならば、現総合計画の28年度分を廃止する議案が出されるべきではないか。企画政策部長 新しい計画に切り替わると解釈する。

ことではないか。総務部長 それぞれの専門化した窓口で、正確かつきめ細やかな対応を行うことも大切なサービスである。2期工事完成時には、多くの市民が利用する窓口を低層階へ配置し、関連する窓口を近くに配置し、利便性を高めたい。なお、現在も状況に応じて職員が窓口に出向くなど、臨機応変に対応している。

岡崎地区の洪水対策 遊水池建設を

問 洪田川は、新川の洪水を受け入れる能力がない。矢羽根排水路と城所大排水路の合流点の岡崎地区に、最大降水量に応じた遊水池を建設してはどうか。土木部長 伊勢原市と検討会を立ち上げ、遊水池の建設や貯留機能を持ったパイプ管の布設の実現性について協議している。しかし、多大な費用や時間を要することから、西海地雨水幹線の完成後、「平塚市総合浸水対策基本計画」を基に浸水被害の軽減に向け、必要に応じた対策を講じていく。

可決した意見書

議員からの提出議案として、本会議最終日に次の意見書が提案され、全会一致で可決しました。

ヘイトスピーチの根絶に向けた対策を求める意見書(要旨)

昨今、一部の国や民族、特定の国籍の外国人への差別をあおるヘイトスピーチが社会問題となり、このような行為が広がっていることに対する懸念の声が高まっている。人種や民族、国籍の違いから生じる差別は決して許されるものではなく、こうした問題が生じていることは極めて遺憾である。

よって国におかれては、こうした状況を真摯に受け止め、現行法の中で対応していくとともに、表現の自由に配慮しつつ、差別のない共生社会の実現のため、実効性ある対策を講じるよう強く要望する。



市役所にワンストップサービスを

府川 勝 議員

問 新庁舎で来庁者が、担当課が分からなかった、ポランテニア希望者が何も相談できなかったという話を

聞いた。1階をブースに区切って趣旨を聞き、担当課を特定し対応するワンストップサービスを実施する

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案15案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第12号 平塚市行政不服審査条例

異議申し立て手続きを審査請求に一元化するメリットと変更事項などについて問われた。

議案第32号 財産の処分について

万田サービスセンターの建物などの売却経緯と土地の貸し付けについて質疑があった。

議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

シティプロモーション推進事業について、他市と差別化した取り組みや市民との関わり方など質疑があった。

都市農業促進事業について、地場産品消費の促進や市民農園の取り組みなど質疑があった。

ほかに、庁用車両管理事業の交通安全意識の啓発や市税収納及び滞納整理事業のシステムの改修内容、観光事業の地元経済に寄与する方策などについて質疑があった。

環境厚生

議案8案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第28号 平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例

加入世帯の状況や保険税値上げの理由などについて問われた。

議案第38号 平成28年度平塚市介護保険事業特別会計予算

介護予防・生活支援サービスについて、各サービスの事業内容や元気応援ポイント事業と町内福祉村の関わりなど質疑があった。

議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

こころと命のサポート事業について、子供の自殺対策や学校との連携など質疑があった。

ごみ処理広域化推進事業について、推進会議の内容や1市2町の役割分担など質疑があった。

ほかに、臨時福祉給付金等給付事務事業の実施内容や生活保護者自立支援事業の学習支援、環境事業センター運営事業の旧環境事業センター解体の見通しなどについて質疑があった。